

「新しい公共」型施設運営のための広報部会二次試行計画

1 目的 「支え合いと活気のある」施設を作るための「協働の場」のひとつとして、国立大雪青少年交流の家の広報について幅広い意見を収集、反映することにより、成果をあげることを目的とする。

2 試行期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日

3 委員

	氏名	所属・役職
1	山中 ちあき	北海道青年団体協議会 顧問 (H25 部会長)
2	小林 亨	(株)北海道新聞社旭川支社 報道部長
3	前田 等	NHK旭川放送局 副局長
4	尾崎 吉一	旭川ケーブルテレビ(株) 社長
5	松倉 敏郎	旭川商工会議所 専務理事
6	村上 健一	美瑛町ライオンズクラブ 会長

4 計画 (主たる内容)

件名	内容	広報時期	成果目標
利用促進月間を設定した企業・大学等訪問 PR	新規利用団体の獲得に向けたパッケージプランの作成と担当者への直接訪問によるプログラム提案	10月 11月	企業18社 (宿泊10社、日帰8社) 大学等75校、専門学校等8校
下山プロジェクトによる直接指導	近隣団体の現場に赴き、直接指導や支援と並行した、施設理解と施設利用の促進	通年	近隣住民の施設理解 利用者層の拡大
特別企画事業の実施	企業の代表者や、大学等の部活・サークルの代表者を対象とした「体験会」や「見学会」の企画と実施	11月 2月	企業や大学・専門学校等の利用拡大

5 自己点検評価

試行期間の中間及び年度末に、自己点検・評価を行うこととする。

6 部会審議

平成26年 7月 11月に実施予定

「新しい公共」型施設運営のための事業部会二次試行計画

1 目的 「支え合いと活気のある」施設を作るための「協働の場」のひとつとして、国立大雪青少年交流の家の事業について幅広い意見を収集、反映することにより、成果をあげることを目的とする。

2 試行期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日

3 委員

	氏名	所属・役職
1	大島 峰夫	上川管内社会教育委員連絡協議会 会長 (H25 部会長)
2	山形 恒則	北海道高等学校長協会道北支部 支部長
3	浜田 哲	美瑛町 町長
4	永澤 篤	北海道教育庁上川教育局 教育支援課長
5	目黒 義重	NPO法人どんころ野外学校 代表
6	坂東 元	旭川市旭山動物園 園長
7	浪岡 保男	林野庁上川中部森林管理署 署長
8	植田 隆彰	美瑛町農業協同組合 管理課長

4 計画（主たる内容）

件名	内容	進捗時期	成果目標
教育事業等の企画運営に関すること	青少年に関する「国際交流」「指導者養成」「モデル的プログラムの開発」「体験活動の重要性についての普及・啓発」	通年	①施設の特色や役割を活かした効果的・効率的な運営 ②稼働率 58%以上の達成 ③利用者アンケート全項目を前年度実績より向上
研修支援事業に関すること	インターンシップを含む直接指導の充実、活動プログラムの見直しや点検、教育環境全般の整備	通年	
連携促進事業に関すること	「体験の風をおこそう」運動等の国民運動を官民一体により推進	通年	
利用促進に関すること	利用促進月間を設定したPR活動の推進、横断プロジェクトチームによる下山プロジェクトの展開、特別企画事業の実施	通年	

5 自己点検評価

試行期間の中間及び年度末に、自己点検・評価を行うこととする。

6 部会審議

平成26年 7月 11月に実施予定

「新しい公共」型施設運営のための管理運営部会二次試行計画

1 目的 「支え合いと活気のある」施設を作るための「協働の場」のひとつとして、国立大雪青少年交流の家の管理運営について幅広い意見を収集、反映することにより、成果をあげることを目的とする。

2 試行期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日

3 委 員

	氏 名	所 属 ・ 役 職
1	瀬 川 謙二郎	NPO法人ふらの演劇工房 理事長 (H25 部会長)
2	松 本 敦	上川管内校長会 会計理事
3	片 岡 晃 恵	旭川市教育委員会教育政策課 課長
4	服 部 久 和	上川管内教育委員会連合会教育長部会社会教育委員会 委員長
5	西 海 正 博	びえい白金温泉観光組合 組合長

4 計 画 (主たる内容)

件 名	内 容	時 期	成 果 目 標
優秀な非常勤職員人材の任用上の課題に関する事	平成25年度試行任用時の問題・課題について、機構本部への要望、交流の家内部で解決すべきことについて継続審議	通 年	将来的な質の高い職員の任用
	「地域成人ボランティアの登用」の発掘・登用	通 年	地域・交流の家の相互の活性化
50周年記念事業に向けた寄附金獲得に関する事	地域に根ざした・地域から必要とされる交流の家の実現に向けた地域・企業へのさらなる貢献・イベントの仕掛けについて検討	通 年	交流の家を応援する機運の醸成及び寄附金への個協力獲得
自己収入増加に関する事	50周年記念事業に係る寄附金獲得に併せて自助努力による自己収入拡大の行動計画策定(プール使用料の導入検討、助成金確保方策検討)	通 年	自己収入増加、寄附金協力依頼時の説明責任
施設・設備の長期計画(施設マスタープラン)の策定に関する事	施設・設備の具体的な将来計画の策定を施設業務運営委員会と協働で行うことの可能性について検討	通 年	施設マスタープランの策定、予算化

5 自己点検評価

試行期間の中間及び年度末に、自己点検・評価を行うこととする。

6 部会審議

平成26年 7月 11月に実施予定